

市議会だより

第28号 平成24年 2012 5月1日発行

発行 / 由利本荘市議会
 編集 / 議会報編集特別委員会
 〒015-8501 秋田県由利本荘市尾崎17番地
 電話 / 0184-24-6386 FAX / 0184-27-1793
 Eメール gikai@city.yurihonjo.akita.jp



鳥海山を背景に咲き誇る桃野の菜ノ花畑 (昨年撮影)

平成24年 第1回市議会定例会 (3月)

お知らせ

一問一答方式を導入 2 P

会派代表質問

政和会、創風 3 P

市民ネット、市民クラブ 4 P

フォーラム輝、民主党 5 P

一般質問

長沼久利 議員、佐々木隆一 議員 6 P

伊藤岩夫 議員、渡部専一 議員 7 P

今野英元 議員、渡部聖一 議員 8 P

その他

議長公務・交際費報告など 9 P

常任委員会報告 (Q & A) 10 P

定例会内容など 12 P

市民の声、編集後記など 16 P

年4回発行 / 印刷所 由利印刷

市民の声

残された0.02%地区の願い



本荘地域
齋藤 勝雄

22年12月広報ゆりほんじょうに、「携帯電話利用エリアが拡大され市内人口カバー率が99・98%に達した。この活用を図りながら、より利便性の高い行政サービスの提供と心ふれあう豊かな地域づくりを目指している」と載っていた。

最近、外出には必ず財布・免許証・携帯電話を身につける。しかし、私どもの長者屋敷町内付近にはまだ電波が届かない。

「自分たちの地区は自分たちで守る」との意志のもとに災害時は勿論のこと平常時、町内住民が連携協力しながら防犯活動を実施する自主防災組織を設立した。保育園・学校・職場など緊急の連絡先として携帯電話番号をたずねられる。

しかし当地区では学校からの緊急連絡のメール配信が届かない。また、地震予知メールが届かない。安全・安心の声が届かないのだ。

企業にお願いしても室内アンテナの貸付では一部でしか対応できないため、不便である。

当地区には山菜取りや散策を楽しむに來る人も多い。非常時・緊急時の情報伝達に電波が欲しいのは町内住民だけではない。

「心ふれあう豊かな地域づくり...」に参加できる市民でありたい。

私たち住民の願いは0・02%圏外のために届かないのだろうか。

平成23年度 行政視察受け入れ状況

文化交流館「カダレ」や学力向上の取り組みなどについて、8件の行政視察を受け入れました。

来市県市町村議会	区分	視察目的
富山県小矢部市議会	常任委員会	地域に根ざした食教育の推進について
山形県西村山地方議長協議会		行政評価における外部評価委員会の設置について
東京都多摩市議会	常任委員会	学力向上の取り組みについて
京都府議会	会 派	地域協議会について
岩手県北上市議会	会 派	自然エネルギー開発(風力発電など)の取り組みについて
広島県呉市議会	特別委員会	文化交流館「カダレ」について
北秋田市議会	会 派	遠隔地受診受付システムについて
山形県鶴岡市議会	会 派	文化交流館「カダレ」について

議会を傍聴してみませんか?

市議会の定例会と臨時会の本会議は一般に公開されており、どなたでも自由に傍聴いただけます。

なお、開催日程は、市のHPまたはケーブルテレビでご確認ください。



編集後記

東日本大震災から一年が経過した3月定例会は、被災地復興と防災施策の意識が観念的なものから実質的なものとなってきました。特にがれきの広域処理問題については、議員間での議論が白熱し、東日本大震災により生じた災害廃棄物の早期受け入れ決議では、採択されたものの、今後の処理方針などに慎重さが求められました。

本年は、東北観光博やJRRグループによるミニデスティネーションキャンペーンなどで東北が一大観光PRのチャンスとなつていきます。一番被害を受けて苦しんだ所が、一番元気に活気付くよう、東北一帯の観光開発を兼ねながら、皆で被災地に出かけて行き、支援をしたいものです。

本市議会では市民に分かりやすく身近な議会を目指し、議会改革の一環として、3月定例会から会派代表質問と一般質問の再質問以降について、「一問一答方式」を導入しました。

ここでは、「一問一答方式」について、市民の皆さんに分かりやすくご紹介します。

会派代表・一般質問
再質問以降へ

市民に分かりやすく身近な議会に！ 一問一答方式を導入



従来は「一括質問・一括答弁方式」
これまで、本市議会では、会派代表質問・一般質問において、最初の質問から再々質問まで「一括質問・一括答弁方式」を採用してきました。

これは、議員が質問の各項目を一括で質問し、市長など市当局側が一括で答弁するというものであり、傍聴者にとっては質問・答弁のやり取りが分かりづらく、また、緊張感に欠けるという意見がありました。

「一問一答方式」の導入でやり取りを分かりやすく
そこで、3月定例会からは再質問以降について、答弁に対する疑問点を一項目ずつ取り上げ、議員が納得するまで質問と答弁を繰り返す「一問一答方式」を導入し、それに合わせ、市長に反問権が与えられました。

今後の会派代表質問・一般質問では、質問と答弁のやり取りが非常に分かりやすく展開されます。皆さんの傍聴を心からお待ちしています。

一問一答方式導入後の会派代表・一般質問の流れ

これまでは...	平成24年3月定例会から
一括質問(演壇)	一括質問(演壇)
一括答弁(演壇)	一括答弁(演壇)
再質問(一括・自席)	再質問・答弁(一問一答・自席) 回数制限なし
再質問答弁(一括・自席)	↓
再々質問(一括・自席)	
再々質問答弁(一括・自席)	
終了	終了

質問時間は、1人当たり50分以内となります。
(答弁時間は含みません)

一問一答方式 Q&A
Q 最初の質問・答弁の方式は今まで通り(一括質問・一括答弁)なの？
A、今まで通りです。各項目を一括して演壇で行います。

Q 再質問の回数制限は？
A、ありません。議員が納得するまで繰り返します。

Q 質問時間の制限は？
A、最初の質問と合わせて50分以内です。(従来は40分以内)

Q 再質問以降はどこで発言するの？
A、質問・答弁ともに、今まで通り自席で発言します。

Q 「反問権」って何？
A、市長が、議員の質問の論点・争点を明確にすることなどを目的に、質問に対して逆に問い返すことができる権利です。各議員は論点を明確にした上で再質問に臨む必要があります。

政和会 財政や人口減少などの諸課題について

三浦 秀雄 議員



質問 平成23年度決算見込みと今後の財政見通しについて伺う。

答弁 平成20年度に実質単年度収支が黒字に転じ、22年度決算まで3年連続黒字決算となっており、23年度も引き続き黒字決算を維持できる見通しである。今後は、普通交付税の合併特例による満額交付期間があと3年で終了することや、現状でも、一般財源の確保が厳しいことから、27年度以降の、市民サービスの見直しが必要となる。新年度には、現状把握と徹底した精査に取り組み、自立に向けた見直し計画の策定に着手し、交付税に大きく依存している本

市としては、一層の健全化に向けて慎重な財政運営に努めていく。

質問 人口減少への対応について伺う。

答弁 人口減少対策は全国的な問題であり、即効性のある効果的な施策は難しい問題と捉えているが、若者の雇用の場の確保と子育てしやすい環境づくりが必要と考えている。このため、施政方針に若年層の定住促進のための施策や、人口減少対策に関連する各種施策を盛り込んだ。

本市の将来人口を市独自で試算したところ、平成27年には8万1千人から8万人、平成32年は7万7千人から7万5千人程度と推計しており、人口減少が本市に与える影響は地域の存亡に係わる大きな問題ととらえ、今後も各種施策を継続するとともに、新たな施策も検討していく。

会派代表質問

3月定例会では、6つの会派(政和会、創風、市民ネット、市民クラブ、フォーラム輝、民主党)の代表が、施政方針や新年度予算など、幅広い分野にわたり当局へ質問を行いました。主な内容を抜粋してご紹介します。内容は3月現在のものです。

創風

平成24年度主要事業について

佐々木 慶治 議員



質問 国療跡地活用事業について、素案とする規模の体育館を建設した場合の効果をもどのように予測しているか。

答弁 新たな体育館計画では、競技スペースと観覧席を増やすことにより、これまでより規模の大きい大会の招致が可能となり、交流人口の大幅な増加が期待されることや大会を誘致することで大会関係者や応援団の宿泊、飲食など相当地の経済効果が見込まれるものと推測している。

質問 コミュニティバス運行事業とスクールバスの住民利用について、高齢者の利用に配慮した運行計画か。

答弁 導入する車両は、乗り降りしやすい「小型低床ノンステップバス」とし、乗り継ぎや待合がしやすい場所まで延伸しており、高齢者に十分配慮したものとなっている。

質問 畜産振興基金や畑作振興基金の活用拡大に向けた方策は。

答弁 両資金について、貸付限度額の引き上げや、貸付率を80%から100%に拡大することなど、貸付条件の見直しを行い、農業者の要望に応えていきたいと考えている。

質問 学校給食センター化について、どう考えているか。

答弁 今後の学校給食施設の整備について、現在進めている小中学校の統廃合計画と関連させ、近い将来、単独校方式から、大型の学校給食センター方式に移行したいと考えており、次期総合発展計画の中に位置付けていく。



市民ネット

入札参加資格について

伊藤 順 男議員



質問 市内に本社がある業者への優先発注。また、市内に本社以外の営業所がある場合の入札参加要件は、県基準と同等の技術者保有基準にすべき。

答弁 市内に本社を有する事業者への優先発注の必要性は感じている。市内に本社以外の営業所を設置している建設業者と測量コンサル業は22社あり、本社から権限を委任され、かつ、技術者登録保有者の1人以上の常勤を満たしている場合市内業者と認定。また、県内13市でも本市と同様の定義である。しかし、県基準に照らした技術者登録保有数からの市独自格付基準につ

いては、今後の入札資格審査の受け付け時に営業所などの技術者保有数を把握、市独自の格付けを設定した場合を研究課題とし比較検討する。

質問 営業所（市外業者）に対し県基準の技術者保有数を照らした場合、私が6社調査した結果は、格付けB級かC級である。この件については市の建設コンサルタント協会などからも要望書が出されている。要は「同じ土俵で相撲を取らせてください」との願いであるが。

答弁 そうしたことは私の頭に入っている。市独自の格付けを設定した場合を研究課題に比較検討していきたい。

質問 本市に営業所（市外業者）を設けていること自体は雇用の面から大きいに歓迎すべきである。ただ、平成25年度の新規受け付けまで結論を出すということでは遅く、早く結論を出すべきでは。

答弁 出来るだけ意に沿うようにしたい。

フォーラム輝

本庁舎建設予定地について

本間 明議員



質問 国療跡地利用の基本計画策定のため、仮称「国療跡地活用検討委員会」を立ち上げられているが、その議論の中で本庁舎建設予定地としての可能性も念頭におくべきと思うが。

答弁 本庁舎の建て替えについては、合併協議会において「新庁舎の建設は当分の間行わない」と決定され、これまでも調査、検討した経緯があるものの、具体的な計画案を得るまで至っていない。耐震改修後の本庁舎の耐用年数は10年から15年であり、10年を目途に建て替えを検討していくこととしているが、国療跡地がその移転先となるような

構想はなかった。重要な課題であることから、合併特別債延長法案の動向を注視しつつ、市民のご意見を伺いながら検討を重ねる。

質問 地域農業マスタープランについて伺う。

答弁 国の制度説明会では、明確な指針が示されないことから、県とも協議の上で、新年度予算には、市の事務費のみ計上した。プランの作成手順としては、地域内農業者の意向調査を行い、地域・集落などでの話し合いを経て、市町村がプランを作成することになる。規模やエリアについては、集落単位が基本であるが、地域の実情によっては、広域的な取り組みも可能である。市としては、本プランを人と農地の問題解決のため「未来設計図」の事業として取り組む。



会派代表質問

市民クラブ

市長の市政運営について

佐藤 勇議員



質問 市政の変化を求めた市民の声を背景に船出した長谷部丸の市政運営も3年を終えようとしている。市総合発展計画について、市長自らの基本構想を明確に文章化し市民に提示するべきでないか。

答弁 現在の総合発展計画主要事業は、「地域事業」「消防事業」「一体事業」の3つの枠組みに整理されており、合併当時の一市七町、それぞれの思いが込められていることから、平成17年度から26年度までの期間は尊重すべきと考えている。

一方、本年度は社会経済情勢の変化に対応しながら、総合発展計画主要事業の見直し

を行い、「地域事業・一体事業」の枠組みを超えた「特別枠」を創設し長谷部カラーを出したところである。

質問 全国類似市49自治体は、多様な条件の中ではあるが、国が一定の基準を定めた市町村財政比較分析表・普通会計平成21年度決算では、本市の七つの指標項目の殆どが、ワーストである。市長の見解は、

答弁 総務省から22年度決算はまだ公表されていない。21年度決算分析表では各項目の数値が、49類似市中、各数値が40番前後であるが、22年度決算では、ほとんどの指標が改善されてきている状況であり、今後も引き続き財政の健全化に努める。

平成21年度	由利本荘市	類似団体49市平均
財政力指数	0.36 (0.34)	42
経常収支比率(%)	91.9 (89.0)	37
人口1人当たり人件費・物件費	164,009 (168,488)	44
将来負担比率(%)	203.9 (177.7)	47
実質公債費比率(%)	20.3 (18.8)	49

()は平成22年度の数値

平成22年度	由利本荘市	類似団体49市平均
ラスパイレス指数(給与水準の適正度)	94.7	97.0
人口1千人当たり職員数	11.84	8.67

会派代表質問

民主党

木質パウダー利用調査事業について

作佐部 直議員



質問 想定する木質パウダー製造施設の規模と費用は。

答弁 事業は本荘由利森林組合が事業主体となり、市が公共温泉施設などの、既存ボイラー設備と併用して木質パウダーボイラーを設置し、エネルギーの地産地消と温室効果ガスの削減、更には地域林業の活性化を目指すものであり、施設の設定費用は、約1億円ほど、年間の生産能力は約700トンほどである。



11月に視察した和歌山県内のパウダーボイラー

質問 木質パウダーボイラーの導入予定台数と設置所は。

答弁 設置所は西目地域のかしわ温泉、岩城地域の伝兵衛湯荘など6カ所を見込み、新年度予算で調査業務委託費を計上している。

質問 原木確保の見通しは。

答弁 パウダーの原材料は、杉の間伐材や、林地残材などを考えているが、市有林だけでも4万5万立方メートルの間伐材が出ていることから、原木確保は十分可能と考えている。

質問 消防救急無線デジタル化のビジョンは。

答弁 東日本大震災による被害を教訓とした地震対策として、新消防庁舎の通信指令室を免震構造とし、通信機器を保護する。

また、長時間の停電対策として、庁舎や無線基地局などに、それぞれ非常用電源装置を設置するとともに、無線機器などの被災対策として、衛星携帯電話の配備や、防災行政無線などの活用を考えていきたい。

市政に対する

一般質問

一般質問は3月6日・7日の2日にわたって行われ、6人の議員が市政全般にわたる諸問題を取り上げ、当局の所信や見解をただしました。各議員の主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。
内容は、3月現在のものです。

路線バス廃止による コミュニティバス運 行について

会派 市民ネット
長 沼久利 議員



質問 地域公共交通総合連携計画でのスクールバス運行の公平感。

答弁 交通空白地帯解消のためのコミュニティバス「試験運行」が始まり「羽広線」利用の大内中学校の生徒は、コミュニティバスと路線バスを乗り継ぐことになり、不自由を感じていると思われる。今後は通学時の利便性を一



大内地域で運行されているスクールバス

層高めるため、コミュニティバス運行区間の延伸については、由利本荘市地域公共交通活性化再生協議会及び、羽後交通株式会社に重ねて要望していく。

共有し、計画の着実な実施を図っている。
また、公表については年度終了後、市のホームページで行っている。
また、今後の方向性を検討する施設としてのスキー場やデイサービスセンターなどについては、地域や関係団体との調整を要することもあり、遅れている状況である。

質問 保育園の民営化に向けた比較資料を提示しながらの議論が必要と思うが、また、今年度協議状況からの問題点は何か。

答弁 今年度は、公立保育園の望ましい管理運営の在り方について民営化を有力な選択肢の一つとして、運営費の比較や園児数などの推移を踏まえ、作業部会では移行時期や運営方法の課題整理を行った。

要介護者の障がい者 認定で税の軽減を

会派 日本共産党
佐々木 隆一 議員



質問 要介護者は、市から障がい者認定を受ければ所得税27万円、住民税26万円、特別障害者と認定されれば各々40万円、30万円の所得控除が受けられ、税負担の軽減につながる。

にかほ市では要介護度3以上の人、602人中、障がい者認定は181人、30%となっている。また、要介護度3以上の人に必要な手だてをとり、きめ細やかなことをしたと思われる。それと比べて本市はあまりに少ない。要介護者の認定者数の推移は。

答弁 要介護3以上の認定者数と割合は、22年度、2256人にに対し9人で0.4%、23年度2月末で2316人に

対し35人、1.5%である。制度については市広報、ホームページに掲載しており今後も周知していく。

質問 TDKの組織再編で下請け関連企業などは数千人の雇用不安がある。このままでは地域経済の底が抜けてしまう。私は高橋ちづ子衆院議員らとTDKの本社に、雇用・地域を守るよう申し入れをした。TDKに対し市としての税の軽減などはどうなっているか。

答弁 「工場等立地促進条例」で規定する、認定工場として、設備投資に係る固定資産税を課税免除している。その累計はMCC本荘工場は約7億1千万円、羽後、大内工場は約4千万円となっている。
雇用問題は、市民生活に直結した課題であり、引き続き、関係機関と連携を図り、取り組んでいく。

防災施策について

会派 公明党
伊藤 岩 夫 議員



質問 女性の視点からの防災施策について伺う。

答弁 今後の、避難所運営マニュアルの充実、災害時要援護者の避難支援計画などにおいては、女性の視点から、災害弱者に配慮しつつ、生活者の視点を基本として、防災施策を進める。また、避難所運営への女性・女性職員の配置については、避難者の不安解消、身の回りの支援などに適時、女性職員を配置し対応している。今後も、きめ細かく安心感が得られるよう配慮していく。

質問 防災教育の取り組みについて伺う。

答弁 この度の東日本大震災に学び、主体的に行動する態

地方債の借入残高に ついて

会派 創風
渡部 専一 議員



質問 平成24年度末の一般会計起債残高見込みは、当初予算案の1.6倍、市民1人あたり85万3千円となる。

起債の中身はどうか、また、交付税算入を考慮した場合の実質の償還はどれほどか。
答弁 合併特例債など、交付税算入70%以上の市債の割合は、73%であり、22年度決算ベースでは、市債残高737億6000万円、実質負担額は246億6000万円、実質負担率は33%となる。

質問 約474億円の特別会計の起債残高と基準外繰り入れについて。

答弁 下水道事業や集落排水事業などは、施設整備に伴っ

収支バランスのとりにくい事業と認識しているが、市民生活環境の改善、定住環境の整備の観点から、計画性をもって事業を進めていきたい。24年度の特別会計への繰り入れは、26億470万6千円、内、基準外繰り入れは3億9473万円となる。使用料で賄う事業については、加入率の向上に努め、一般会計繰入金を増高を招かないよう取り組む。

質問 市が直接運営する9保育園の職員構成の実態と、耐震化などの安全対策は。

また、運営の方向性についてはどう考えるか。
答弁 臨時職員が、保育園全職員の約6割を占めている。安全対策では、建築基準法上直ちに耐震化の必要はないと考えているが、専門家による点検などを検討し、安全確保に努める。
管理運営の在り方については地域の特性や実情も考慮し、協議を重ねてきた。24年度は具体策について、市議会や関係機関に提示し、より良い保育環境が構築できるよう努める。

議会の動き

- 1月
- 6日* 議会報編集特別委員会
- 17日* 議会報編集特別委員会
- 20日* 議会運営委員会協議会
- * 議会改革委員会
- 25日* 鶴岡市議会行政視察
- 2月
- 3日* にかほ市・由利本荘市 議員交流会
- 6日~7日* 第2回秋田県市 議会議長会定例会
- 16日* 議会改革委員会
- 17日* 議会運営委員会
- * 平成24年度予算勉強会
- 20日* 全国高速自動車道市議会協議会定期総会
- * 平成24年度予算勉強会
- 22日* 第1回定例会本会議 (開会)

議長公務・交際費 報告 (平成24年1月～3月分)

公務報告 (1～3月)

月	日	行 事	月	日	行 事	月	日	行 事
1月	4 水	新春商工パーティー、石脇福祉会新年の会	2月	4 土	村岡淑郎氏旭日小経章受章祝賀会	3月	8 木	本荘東中学校卒業式
	5 木	北上市市勢功労者表彰式並びに市制施行20周年記念式典(北上市)		6 月	市都市計画審議会、秋田県市議会議長会定例会(秋田市)		9 金	出羽中学校卒業式
	7 土	2012エランカップGSLスキー大会開会式		7 火	市農業施策に関する要望対応		10 土	大内中学校卒業式
	8 日	市成人式		11 土	建国記念の日奉祝大会、やしま冬まつり 丸亀市との交流会		12 月	市議定会例会常任委員会(～15日)
	15 日	本荘あげ大会、正木正一氏旭日単光章受章記念祝賀会	16 木	市スポーツ表彰式、新年度予算会派内示、議会改革委員会	14 水		上川大内小学校卒業式 市アグリフォーラム	
	20 金	議会運営委員会協議会、議会改革委員会、各議員連盟合同総会、議員互助会総会	17 金	議会運営委員会、新年度予算勉強会、市優良技能者表彰式	15 木		尾崎小学校卒業式	
	21 土	新志芽会千葉支部同窓会総会(千葉市)	20 月	全国高速自動車道市議会協議会定期総会(東京都)	16 金		下川大内小学校卒業式	
	22 日	屋敷町内会出前公民館	22 水	市議定会例会本会議(開会)	22 木		議会運営委員会 市議定会例会本会議(閉会)	
	24 火	(社)由利本荘青年会議所新年祝賀会	1 木	西目高等学校卒業式・祝賀会	24 土	あきた総合家畜市場竣工式		
	25 水	本荘由利新春俳句大内大会、鶴岡市議会行政視察	2 金	本荘高等学校卒業式	26 月	由利高原鉄道(株)新車両出発式及び試乗会		
27 金	市地域づくり推進フォーラム	5 月	由利組合総合病院運営協議会	27 火	本荘由利広域市町村圏組合平成24年度当初予算等説明会・3月定例議会			
2月	2 木	市地域農業再生協議会総会	6 火	市議定会例会本会議(会派代表質問・一般質問)	28 水	(財)本荘由利産業科学技術振興財団評議員会		
	3 金	にかほ市・由利本荘市議員交流会(にかほ市)	7 水	市議定会例会本会議(一般質問) 議会改革委員会				

交際費報告 (1～3月)

月	日	支出内容	支出額	月	日	支出内容	支出額		
1月	4 水	新春商工パーティー会費	3,000	3月	1 木	西目高等学校卒業祝賀会会費	5,000		
	5 木	石脇福祉会新年の会へ寸志	3,386		6 火	矢島高等学校卒業祝賀会会費(土田副議長代理出席)	5,000		
	15 日	北上市新年交際会会費	2,000		24 土	本荘・由利の会会費	5,000		
	2月	15 日	本荘あげ大会市議会議長賞賞品代	3,000				あきた総合家畜市場竣工祝賀会へ御祝	5,000
		15 日	正木正一氏旭日単光章受章記念祝賀会会費	7,000					
		21 土	在京矢島会新年懇親会へ寸志(土田副議長代理出席)	10,000					
		21 土	新志芽会千葉支部同窓会総会へ寸志	10,000					
		22 日	市社交飲食同業組合新年会会費(大開産業経済常任委員長代理出席)	8,000					
		24 火	屋敷町内会出前公民館へ寸志	3,360					
		24 火	(社)由利本荘青年会議所新年祝賀会会費	6,000					
2月		4 土	村岡淑郎氏旭日小経章受章祝賀会会費	5,000					
		11 土	建国記念の日奉祝大会へ寸志	3,386					
		17 金	やしま冬まつり 丸亀市との交流会会費	5,000					
	28 火	市優良技能者表彰祝賀会会費	6,000						
2月	28 火	(社)市シルバー人材センター会員交流大会会費(土田副議長代理出席)	3,500						

弔事 (円)

件数	3件
支出額	60,000

各月の交際費合計(弔事除く) (円)

	1月	2月	3月
件数	10件	5件	4件
集計額	55,746	22,886	20,000

関係私企業の請負契約等の状況報告

議会議員政治倫理条例にかかわる関係私企業との10万円を超える請負契約などについて、市長から2月27日付けで報告がありましたので次のとおり公表します。

関係する議員	事業名	請負人の氏名	金額	契約年月日または支払い年月日	契約期間または物品納入期日
高橋 和子	物品などの購入	秋田しんせい農業協同組合代表理事	1,513,726円	平成23年10月28日	平成23年10月4日～28日
		組合長 畠山勝一	1,155,281円	平成23年11月30日	平成23年11月4日～30日
			811,467円	平成23年12月28日	平成23年12月1日～28日

バグフィルターで放射性物質をほぼ100%除去できるか



会派 フォーラム輝
今野 英 元 議員

質問 環境省、秋田県ともバグフィルターで放射性物質はほぼ100%除去されるとしているが信頼できるのか。また、当市では、このほぼ100%除去説について、関係資料、試験データをどのように検証し、分析したか。

答弁 本市の焼却施設には、排ガス中の微粒子を除去する高性能バグフィルターが備わっており、その集じん効率は99.9948%である。焼却は850～950度の高温で行い、排ガスが200度以下に急速冷却される過程で、放射性セシウムは塩化セシウムの固体となり、微粒子の灰に吸着されることとなる。

岩手県・福島県での焼却炉燃焼では、下限値は少しでいるものの、それを超える放射性物質は検出されていないという結果がでていることから、99.9948%という数字が根拠付けられると理解している。

質問 放射性物質が「不検出」というが、焼却炉で放射性物質を燃やした時、除去する方法が見つかっていない。つまり「不検出」は放射性物質が存在しないのではなく、「検出できない」ということではないのか。

答弁 実際に岩手県・福島県で試験燃焼をした結果に基づいて判断しているところである。

なお、放射性物質については「検出できない」ということではなく、「下限値以上の検出がされなかった」ということであり、意味合いが違うと理解している。



高齢化社会の市街地公共交通のあり方は



会派 政和会
渡部 聖 一 議員

質問 高齢化社会に対応する市街地の公共交通のあり方、羽後本荘駅東地区循環バスの実証運行は。

答弁 高齢者などの移動ニーズが高まっており、市街地の民間バスや循環バスの乗り継ぎなど、利便性に配慮した運行を市地域公共交通活性化再生協議会で協議していく。また、羽後本荘駅のバリアフリー化や東西自由通路などによる乗り継ぎ負担の軽減などを次期総合発展計画で検討する。東地区循環バスの経路や停留所、ダイヤなどは、大型商業施設や医療機関、公共施設はじめ、既設循環バスとの接続に配慮。地域住民や関係機関等の代表者へ説明しながら

4月下旬、市地域公共交通活性化再生協議会の承認を経て、東北運輸局に許可申請するが、実証運行開始は6月頃となる。

質問 鳥海山観光と今後の観光振興、東北観光博の対象ゾーン除外とテストイネーショニングキャンペーン(DC)の具体的取り組み、観光振興計画再構築の考えはないか。

答弁 対象ゾーン除外は、宿泊受け入れ規模や送客実績、首都圏での知名度不足などが原因と受け止めているが、秋田・男鹿ゾーン協議会に加入し、東北観光博に参加する準備を進めている。今後、課題を真摯に受け止めて、新潟ミニDCや秋田DC、国民文化祭を重点イベントと捉え、受け入れ態勢整備と、実績を着実に積み上げる。また、鳥海山を核として、トレッキングや街歩き、民俗芸能と食を絡めながら「由利本荘らしさ」を全面に出した旅行商品をJRに提案。さらに、観光資源の見直しを図りながら、新しい観光戦略を目指した次期観光振興計画策定を今年、着手する。

議会の動き

- 3月
- 5日～6日*第1回例会本会議(会派代表質問)
 - 6日～7日*第1回例会本会議(一般質問)
 - 6日*議会編集特別委員会
 - 7日*議会改革委員会
 - 12日～15日*各常任委員会
 - 22日*議会運営委員会
 - *第1回定例会本会議(閉会)

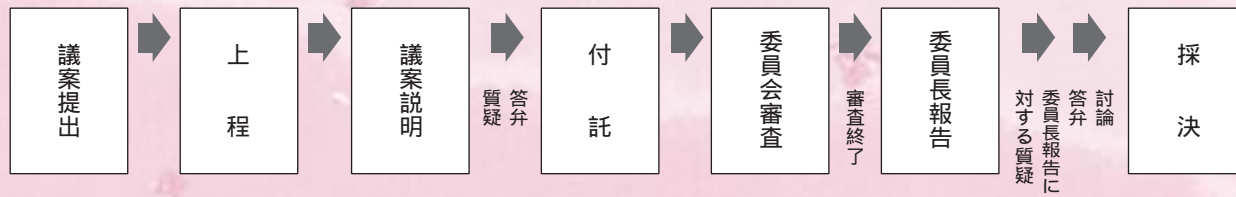


にかほ市との議員交流会(2月3日)

常任委員会報告(Q&A)

上程（議事日程に組み入れ、議題として審議の対象とすること）された議案は各常任委員会および特別委員会に付託されます。各委員会では、議案および報告事項について慎重に審議されています。

～ 議案審査の流れ～



建設常任委員会

Q 公共施設耐震化改修事業の平成23年度実施した公共施設の耐震診断の結果と平成24年度の診断予定施設を伺う。

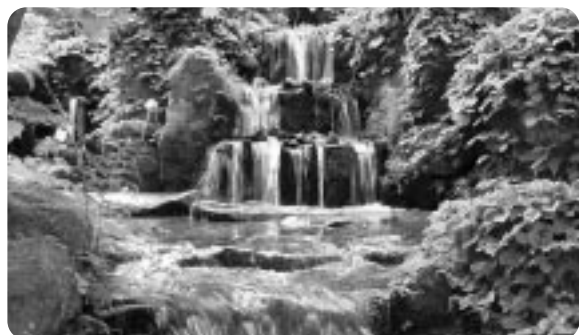
A 平成23年度実施した耐震診断施設は、鳥海総合支所（昭和53年建築）、鶴舞会館の集会所と体育室（昭和56年）、南内越コミュニティ体育館（昭和53年）、矢島総合支所（昭和40年）、高城コミュニティセンター（昭和49年）、岩城就業改善センター（昭和50年）、岩谷体育館（昭和45年）の計8カ所を診断し、鶴舞会館の

集会所と体育室、岩城就業改善センターが耐震基準をクリアした。残りの耐震補強が必要となった5カ所の施設について、矢島総合支所を除いては今年度改修工事を実施予定。また矢島総合支所については経費との兼ね合いをみて、今後、その対応について検討していく。

平成24年度の耐震診断実施予定施設は本田仲団地1棟24戸、由利総合支所、由利体育館、大内総合支所、石脇体育館、石沢体育館の6カ所を予

Q 東由利簡易水道統合事業について伺いたい。

A 平成24年、28年度の5カ年計画、総事業費10億914万1千円の予算でボツメキ水源に新たに浄水場を建設し、杉森地区、高村地区、黒沢地区、新沢地区、沼地区の5つの小規模水道および大琴簡易水道を東由利簡易水道と一本化する。



浄水場の建設が計画されているボツメキ水源

産業経済常任委員会

Q 岩城風力発電事業について伺う。

A 発電した電力は、道の駅「岩城」の総合交流ターミナルケベック・岩城温泉「港の湯」・オートキャンプ場、さらに複合交流施設ウエーブ岩城・JR岩城みなと駅などに供給しており、発電量が足りない時は東北電力から買電し、余剰電力は売電している。

平成23年度は、最終的に560万円ほどの黒字となる予定である。

Q 芋川の桜堤は、近い将来観光名所になると見込まれるが、その管理と振興策は。

A 現在は建設部の都市計画課と、民間の「芋川を楽しむ会」が管理している。振興については、市全体で取り組む必要がある横断的に連携を取りながら進めてまいりたい。

Q 芋川の桜堤の両岸を結ぶ赤い太鼓橋のような観光歩道橋を新設する考えはないか。

A 次期観光振興計画の中で検討してまいりたい。

Q 新たな畜産振興策における、由利牛生産体制整備事業の具体的な内容は。

A 畜産農家増頭対策として、畜産振興基金の積み増し、同基金の制度拡充を行うほか、自給飼料確保、秋田由利牛消費アップ対策などを盛り込んでおり、今後生産頭数を200頭以上、畜産農家の所得向上と、安定経営を目指す。

委員会では、新しい畜産振興基金については、畜産農家が借りやすく償還しやすい制度を求める要望がありました。



3月15日のあきた総合家畜市場の視察の様子

教育民生常任委員会

Q 平成24年度補正予算に、消防庁舎建設実施設計委託料が計上された。

A これまで数回にわたり協議会が行われているが、意見が充分反映されているか伺う。

A 新消防庁舎建設は合併特別債を活用しての事業とし、21億円の総工費となる。緊急車両は年間3千回を超える出動回数であり、消防に対する信頼感を高める場所とした。津波などあらゆる災害に対し、頑丈で長期にわたり機能する確実な防災拠点となるものを

建設する。数百名を収容できる大会議室や、備蓄倉庫を併設し、緊急避難発着のできる屋上ヘリポートを整備して、市民に安心感を持ってもらえるものにす。また、防災ホールを設け市民の意識向上に資する。

Q 災害廃棄物の受け入れに係る予算が提案されているが、被災地の日も早い復興のために、安全性を確保した上で可能な限り支援すべきと考え、が当局の方針について伺う。

A 受け入れ条件を整備し、県と協議の結果、可燃混合物として、期間と量について合意できた。処理工程全体の安全性の確認のため、5月に試験燃焼を行うが、対象地域は岩手県野田村とし、当面、放射線量測定については運搬車両、焼却施設、埋立地、放流水まで測定を重ねることとし、その結果は速やかに広報、ホームページなどで公表していく。試験期間中に異常が確認された場合は、直ちに試験を中止し、安全確保に努めていく。



カダレでの災害廃棄物試験燃焼説明会(3月24日)

総務常任委員会

Q 第3セクターの改革、一地域に複数ある第3セクターをひとつにまとめる案について。業種の違うものがひとつになって効果が出るのか。市から切り離すという選択肢はあるか。

A 必ずしも固定した考えではないが地域の強みを結びつけて地域統合の狙いも、株主側の視点と設立の目的をも念頭に検討する。切り離すという選択肢もある。

Q 国療跡地の利用計画について地域協議会で説明があったが、今後どうやって市民の意見を計画に反映させていくのか。

A あくまでも素案ということとで議会に説明した計画を共通理解していただくため、地域協議会で説明した。新年度に基本計画策定のための予算を計上しているが、パブリックコメントや、地域協議会、(仮称)国療跡地検討委員会などで市民の方々のご意見をお聞きしながら構想をまとめていきたい。

組織条例の一部を改正する条例案の審査について。

当初は、平成26年度に本県で開催される「国民文化祭」への対応と、自然・観光・文化芸術を一体的に活用し地域振興を図るため、商工観光部の事務分掌に「芸術文化行政に関すること」、「芸術文化振興に関すること」、「芸術文化団体等との連携」を加えようとする条例案が上程され、審査を行った。

これまでの教育委員会の事務分掌である芸術文化行政に

ついて関係機関での協議が十分でないなど多くの意見が出た。審議を踏まえて、当局は時期的なもの、支所・各団体との協議などが十分でなかったことから教育委員会分掌の部分の移管を取りやめる修正案を最終日に提案され、審査を行った。

国民文化祭への取り組みは、市民参加が不可欠であり、手順を踏み、地域全体の連携を図るべきとの意見があった。

採決を行い賛成少数で否決すべきものと決した。

平成24年度一般会計当初予算

451億9,000万円 (前年度比2.1%増)

5K (雇用・観光・環境・健康・教育) に加え、防災に重点

平成24年第1回定例会(3月)は2月22日から3月22日までの日程で開催されました。副市長の選任、人権擁護委員の推薦、平成23年度一般会計補正予算、平成24年度一般会計予算案、追加提案された消防庁舎実施設計費など計86件を可決・同意・承認しました。また、継続審査中も含めた請願などのうち3件を採択、1件を趣旨採択、2件を不採択とし、議員発案1件、委員会発案3件を可決しました。

歳入

市税 76億3180万3千円
 市債 48億3930万円
 国県支出金 88億2403万7千円

市税は、年少扶養控除等の見直しに伴い個人市民税が伸びたものの、法人市民税は、世界的な経済危機や東日本大震災の影響もあり、5年前より、8億2千万円減少している。

地方交付税 200億8206万3千円
 合併特例債25億2710万円では由利橋架け替え、岩城・松ヶ崎統合小学校整備事業、水林球場改修事業など、過疎債5億8990万円では除雪機械購入事業、スクールバス購入事業などに計上されている。

地方交付税については、基本的に地方交付税については、基本的には地方財政対策方針に沿って積算し、平成22年国勢調査人口の減による要素や、臨時財政対策債振替額の見直しを加味した結果、約7億8900万円の増となっている。

平成24年度一般会計予算の主な事業

一般会計

- 総務費
 - 本庁舎耐震改修事業 3億6605万8千円
 - 由利高原鉄道運営補助事業 5061万3千円
 - 国療利活用事業 671万3千円
 - 生活バス路線等維持事業 1億5237万6千円
 - コミュニケーションバス運行事業 9095万7千円
- 民生費
 - 介護給付・施設訓練等給付事業 11億7841万5千円
 - 生活保護費 13億877万4千円
 - 子ども手当給付事業 12億5085万2千円
 - 保育所入所措置事業 17億4604万9千円
 - 市立保育園運営事業 7億544万5千円
 - 福祉医療費支給事業 7億2571万1千円
- 児童扶養手当給付事業 3億4902万6千円
- 老人保護措置事業 1億6450万1千円
- 地域生活支援事業 9734万9千円
- 延長保育促進事業 7693万5千円
- 食の自立支援事業 3330万円
- 衛生費
 - 感染症予防事業 1億3871万3千円
 - 母子保健事業 7296万3千円
 - 本荘清掃センター定期整備補修 1億300万円
 - 矢島鳥海清掃センター定期整備補修 6915万円
- 労働費
 - 勤労者金融対策事業 5000万円
 - 秋田県緊急雇用創出臨時対策基金事業 2億2544万5千円
- 農林水産業費
 - 「秋田を元気に！」農業夢プラン実現事業 (農政) 9439万7千円
 - (畜産) 3584万円
 - 畜産振興基金積立金 4373万5千円
 - 中山間地域等直接支払事業 4億9584万円
 - 地域水産物供給基盤整備事業 2億9916万7千円
 - 森林整備地域活動支援交付金 6373万6千円
 - 市有林管理事業 1億5408万1千円
- 農工商費
 - 中小企業融資幹旋資金事業 3204万8千円
 - 由利本荘市観光協会補助事業 2264万円
 - 由利本荘市商工会運営費補助事業 3000万円
- 土木費
 - 由利本荘魅力発信事業 1831万円
 - 社会資本整備総合交付金事業 (橋梁新設) 13億3441万3千円
 - 社会資本整備総合交付金事業 (除雪機械整備) 1億6486万4千円
 - 住宅リフォーム資金助成事業 1億124万円
 - 本荘中央地区土地区画整理事業 9531万2千円
 - 滝沢館住宅改築事業 1億9612万7千円
 - 防災マニュアル作成事業 650万円
- 教育費
 - 鳥海地域統合小学校建設事業 8億6786万円
 - 岩城・松ヶ崎地域統合小学校建設事業 7億5748万6千円
 - 文化会館・本荘図書館解体事業 2億2230万円
 - 本荘由利総合運動公園水球場改修事業 2億5700万円
- 企業会計
 - 由利原浄水場建設事業 8億7865万4千円
 - 西目PC配水池建設事業 3億1900万円
 - ガス経年管更新事業 8505万円
- 特別会計
 - 東由利簡易水道統合事業 1億4571万7千円
 - 公共下水道事業 (本荘処理区) 3億2635万9千円
 - 診療所運営事業 (3診療所) 4億5843万7千円
 - 特養運営事業 (3施設) 7億2663万9千円
 - 鳥寿苑大規模改修事業 1億8053万6千円



由利橋架替工事

歳出

投資的経費は、「公債費負担適正化計画」遵守を前提として、平成23年度に特別枠を加えた総合発展計画の主要事業を基本に公共施設の耐震診断・補強事業、防災機能の充実など緊急を要する事業を優先的に計上している。経常経費については、引き続き抑制に努めながらも、防災対策や福祉・医療の充実に経費計上している。

平成24年度 特別会計当初予算 (15会計)

区分	予算額
国民健康保険	97億5,669万7千円
後期高齢者医療	7億7,895万円
診療所運営	4億5,843万7千円
休日応急診療所運営	1,009万1千円
情報センター	3億6,410万8千円
地域情報化事業	1億2,500万円
奨学資金	7,091万3千円
介護サービス事業	9億717万5千円
下水道事業	25億7,527万5千円
集落排水事業	18億8,744万3千円
簡易水道事業	9億3,554万2千円
スキー場運営	1億6,712万8千円
小友財産区	169万2千円
北内越財産区	1万6千円
松ヶ崎財産区	77万6千円

平成24年度 企業会計当初予算 (2会計)

区分	予算額
水道事業	34億960万円
ガス事業	15億6,446万6千円

補正予算の主なもの

(平成24年度)
 消防庁舎建設事業費
 (庁舎実施設計費用)
 5721万8千円

(平成23年度)

一般会計

総務費
 地域雇用創出推進基金積立金 2億37万9千円
 合併市町振興基金積立金 2億240万円
 長期債償還元金 23億6900万円
 市土地開発公社費 1億6439万5千円
 民生費
 障がい者自立支援費 2313万円
 児童扶養手当事業(給付分) 5061万2千円
 子ども手当事業(給付分) 2億3806万5千円
 豪雪にかかる災害弔慰金 500万円
 軽度生活援助事業 445万2千円

特別会計

国民健康保険
 財政調整基金積立金 2億3039万3千円
 予備費の増額 2億9745万4千円

農林水産業費
 農業体質強化基盤整備促進事業費補助金 5億9530万円
 森林整備地域活動支援交付金 4960万9千円
 農工商費
 中小企業融資幹旋資金 1600万円
 新規雇用奨励助成金 1690万円
 燃料高騰による指定管理委託料 935万円
 ばいんすば新山備品購入補助金 200万円

企業会計

土木費
 除排雪費用 4億1000万円
 由利橋架替事業 535万9千円
 消防費
 消防団活動費 335万1千円
 水道事業
 補償金の増額 1373万7千円
 工事請負費の減額 5900万円
 ガス事業
 原料費の増額 3511万8千円

工事請負費の減額 8000万円
 住みよい環境づくり条例の改正
 空き家などの管理不良を防止することにより、市民生活の安心安全を確保するため条例の一部を改正するもの。

条例関係 (主なもの)
 スクールバスの住民利用に関する条例の制定
 交通機関の運行がない、または著しく少ない区域におけるスクールバスの住民利用について有償化するためのもの
 墓地等の経営許可等に関する条例の制定
 地域の自主性および自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行による墓地埋葬等に関する法律の一部改正に伴い、墓地などの経営の許可など必要な事項を定めるためのもの。
 風致地区内における建築等の規制に関する条例の制定
 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行等に伴い、風致地区内における建築等の規制に必要事項を定めるためのもの。

市立幼稚園保育料徴収条例の改正
 市立幼稚園の保育料の額などを改めるため、条例の一部を改正するもの。
 幼稚園預かり保育料徴収条例の改正
 市立幼稚園の預かり保育料の額などを改めるため、条例の一部を改正するもの。
 廃止条例
 ・定住自立圏創造基金条例
 ・畜産広場設置条例
 ・緊急商工業振興基金条例
 ・天鷲遊園施設条例
 ・集落排水事業償還基金条例

否決された条例
 ・組織条例の改正(条例の内容) 委員会での審査内容については10ページ参照)

その他議案

過疎地域自立促進計画の変更について
 過疎地域自立促進計画(H22～H27)の変更にあたり、過疎地域自立促進特別措置法の規定により、議会の議決を得るもの。

請願・陳情

今定例会には、陳情6件が上程され、また、継続審査中の請願なども審査され、結果は次のとおりとなりました。

採択
 ・最低賃金の大幅引き上げと中小零細企業支援の拡充を求める意見書提出についての陳情
 (秋田県春闘共闘懇談会 代表委員 中村 秀也)
 (秋田県労働組合総連合 議長 佐々木 章)

人事案件

副市長の選任
 石川 裕氏 (石脇)

人権擁護委員の推薦
 佐藤 眞理子氏 (矢島町)
 日野 芳子氏 (赤沼下)

趣旨採択
 ・後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書提出についての請願
 (全日本年金者組合秋田県本部本荘由利支部 執行委員長 菊地徳右衛門)
 紹介議員 佐々木隆一

不採択
 ・東日本大震災で発生した岩手県のがれきの焼却禁止を求める陳情
 (市民学習グループ VivaII 世話人 東海林郁子)

・住民の安全・安心を支える公務・公共サービスの体制機能の充実を求める意見書提出についての陳情
 (秋田県春闘共闘懇談会 代表委員 中村 秀也)
 (秋田県労働組合総連合 議長 佐々木 章)
 (秋田県国家公務員労働組合共闘会議 議長 藤田 哲也)

意見書

今定例会で、次の委員会発案3件を可決し、関係機関などに送付しました。

委員会発案

・最低賃金の引き上げと中小零細企業支援の拡充を求める意見書
 ・「こころの健康を守り推進する基本法(仮称)」の制定を求める意見書
 ・年金受給資格期間を10年に

議員発案

・東日本大震災により生じた災害廃棄物の早期受け入れを求める決議

契約関係

平成22年度大町銀座通線道路改良工事(2工区)工事請負変更契約の締結
 ・変更契約額 1億7074万2600円
 ・契約相手 村岡・吉田・木内特定建設
 代表者 村岡 淑郎
 本荘文化会館等解体工事請負契約の締結
 ・契約額 1億6054万5千円
 ・契約相手 伊藤工業株式会社岩城支店
 支店長 尾形 隆光